



一般質問 (要旨)

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

六月定例会では、二十一日、二十二日、二十五日の三日間、次の二十二人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、一議員につき一項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁文末の()内は、主な所管課です。

黒塗り公用車の利用について

三浦 和一 議員

問

経費削減のため、黒塗り公用車の廃止についてどのように考えているか伺いたい。

答

現在、本市が所有するいわゆる黒塗り公用車は、市長、議長及び副市長と教育長等が使用するものとして四台ある。他の県では黒塗りの公用車を廃止した自治体があることは聞いているが、県内の各市においては、調査の結果、すべて配置していることである。近年求められている危機管理に対する迅速な対応をはじめ、行政の効率性・正確性・安全性の面から、専任の職員が運転する黒塗りの公用車は現状では必要なものと考えている。(庶務課)

その他の質問項目

「地球温暖化防止条例について」ほか

特例市指定と人口対策について

滝沢 肇 議員

問

①特例市指定を受ける準備状況②指定による具体的変化③人口要件④人口確保対策について、それぞれ伺いたい。

答

①平成二十一年四月の指定を目指し、本年四月一日付けで特例市準備担当副参事を配置し、関係部課長で特例市準備調整会議を設置するとともに、去る六月八日付けで県に対し支援を依頼した。②十法令、二百三十二項目の事務が県から移譲されるが、例として、土壌汚染による健康被害が生じるおそれのある土地の調査、指定区域の指定、汚染除去等の措置命令

その他の質問項目

「テクノグリーンセンター建設用地事業化方策について」ほか

都市計画道路玉井高柳線について

並木 正一 議員

問

玉井高柳線の整備に向けた進捗状況及び今後の進め方について伺いたい。

答

未整備となっている県道原郷熊谷線の交差点から国道十七号までの延長約三百三十メートルの進捗状況について事業主体の県に問い合わせたところ、平成十八年度は地権者一名、三百六十七平方メートルの用地取得がなされたとのことである。残る約二千三百三十平方メートル、十六名の地権者に対しても引き続き用地交渉を行いご協力いただながら用地確保を進

公有遊休地について

加賀崎 千秋 議員

問

合併後の普通財産の現状及び遊休地の現状と活用について、それぞれ伺いたい。

答

平成十八年度末の普通財産の保有面積は、市全体で四十七万二千二百九平方メートルである。このうち貸付により活用されている面積は市全体で三十七万四千六百八十四平方メートルで、活用されていない、いわゆる遊休地は九万六千五百三十五平方メートルである。主な活用状況は集会所敷地としての自治会への貸付、荒川上流河川事務所等、国や県の機関への貸付となっている。遊休地の活用については、本市集中改革プランの「積極的に売り払いや貸付を行う」ことにより自主財源を確保し、健全財政

を推進するとの方針に基づき実施していきたいと考えている。

(庶務課)

○その他の質問項目

「小・中学校における校内暴力について」ほか

特別支援教育について

黒澤 三千夫 議員

問 特別支援教育を進めていくうえで、特別支援学級への通学者に対する安全確保ならびに各中学校への設置についてどのように考えているのか伺いたい。

答 特別支援学級に通う中... 安全な通学路の設定や自転車による通学や保護者等による送迎を行うなど、安全に十分配慮するよう指導している。各中学校への設置については、現在市内の中学校では、十七校中七校に特別支援学級が設置されている。今後の特別支援学級の設置については、学校や保護者等の意見を受け、また、入級予定者数の推移を見て、県と協議していきたい。(学校教育課)

○その他の質問項目 「防災情報伝達手段の充実について」

保育園・幼稚園の自然災害時(地震)の対応について

松本 貢市郎 議員

問 各園での①耐震強度測定②避難方法等のマニュアルの有無③今後の取り組みについてそれぞれ伺いたい。

答 ①江南幼稚園は平成十八年度に耐震診断を実施した。吉岡幼稚園は新耐震基準の建物であり、実施していない。新耐震基準を満たしていない十一の保育所のうち、江南保育所については耐震診断を実施した。②市立の二つの幼稚園はともに作成しているが、各保育所にはないため早期に作成したい。③木造の保育所については簡易耐震診断ソフトによる診断を行い、江南幼稚園園舎のうち地震補強が必要な建物については早い時期の対応を考えていきたい。(教育総務課)

○その他の質問項目

「学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)のある児童・生徒に対する本市の支援・指導の現状及び今後の方針についてパート3」



江南幼稚園

これからの荒川右岸の土地利用について

富岡 信吾 議員

問 本田技研の寄居町等への進出により、本市が玄関口となり、その機能が高まることが予想される。荒川右岸地域の企業誘致、住宅供給等の土地利用構想について、伺いたい。

答 荒川右岸地域については、産業系誘致の受皿と宅地供給の両面から検討を進めている。また、熊谷南部地域については、(仮称)東西幹線道路の整備を検討している。しかし、まちづくり三法の改正により国の施策が中心市街地の再生・活性化へとかが切られた状況であり、市

街化調整区域での開発に対する規制が厳しくなっている。このため、関係機関との協議や情報収集を行い、より実現性の高い土地利用計画に向け努力していきたい。(企画課)

○その他の質問項目

「子育て支援、保育環境の充実と向上について」ほか

小・中学校二学期制の現状と課題について

山田 忠之 議員

問 ①二学期制の現状と課題②小学校における夏季休業中の登校日の実施③子供の学力の実態を伝えるための取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答 ①本年度県内では百五十五%が実施しており、成果として学習のつまずきが見られた児童生徒への補充指導がしやすいとなり、長期休業前もゆとりをもつて学習指導に取り組みることができた等の報告を受けている。課題は、二学期制の趣旨と新しい評価活動を理解いただくよう努めていくことである。②登校日を設けている学校もあるが、今後、授業確保等を視野に入れ検討

していく。③学習状況を細かく伝えたり、保護者と面談を行うなど学力が向上するよう努めている。(学校教育課)

○その他の質問項目

「市営団地(住宅)の現状と課題について」ほか

熊谷市の財政状況を包括的に理解し、市民が安心して暮らせる街づくりのために

杉田 茂実 議員

問 財政における透明性の向上、市民に対する説明責任の適切な履行を図るため普通会計に公営事業会計等を加えた連結バランスシート及び本市の支払い能力を見極めるためのキャッシュ・フロー計算書を作成、公表できないか、伺いたい。

答 現在、普通会計を対象としたバランスシート及び行政コスト計算書を作成、公表している。また、キャッシュ・フロー計算書は、さまざまな行政活動の資金収支の状況や財政の硬直性、投資活動の妥当性等を明確に表せるツールとして有効なものと考えるが、本市では、これまでのところ決算書により対応している。予算編成等に生かすため、早い時期に一般会

計にすべての特別会計と水道事業会計を加えた本市の会計全般を対象とするバランスシート及びキャッシュ・フロー計算書の作成、公表ができるよう努めていきたい。

(財政課)

財政状況について

大嶋 和浩 議員

問 江南町との合併後の地方債、財政調整基金残高及びこれら住民一人当たりの額について、それぞれ伺いたい。

答 平成十八年度決算見込み額による市債残高は、一般会計と特別会計の合計額で八百三十一億八千三百四十九万九千七百八十五円、住民一人当たり四十万八千九百六円である。ただし、この市債の二分の一は地方交付税基準財政需要額に算入されることになっているので、現時点で計算すると返済額は約半分となる。また、財政調整基金残高は、五十二億八千五百八十八万八千七百六円、住民一人当たり二万五千九百三十二円である。

○その他の質問項目
(財政課)

「環境政策について」ほか



市庁舎

広域農道について

大久保 照夫 議員

問 手島、吉岡地区内の自転車・歩行者道路整備の見通しについて、伺いたい。

答 広域農道は、本市の動脈となる幹線道路であり、道路交通ネットワークや交通安全対策上、整備の必要性を十分認識しているが、市道大里五十五号線が地元からの要望も強く、完成後の事業効果が大きいものと判断し、最優先で進めている。このため、市道大里一号线の自転車・歩行者道路の整備については、事業効果と地域バランス及び財政状況等を勘案しながら事業に着手していきたい。

○その他の質問項目
(道路課)

「通殿川の整備について」

○その他の質問項目
(道路課)

村岡地区の地域整備について

新井 昭安 議員

問 村岡地区の土地区画整理事業は、排水先の和田吉野川改修の見込みが立たないため見送られてきたが、吉野橋の架け替えの目途が立ち、排水問題も解決の見込みとなった。今後の地域整備について、見解を伺いたい。

答 河川改修の目途は立つたが、区画整理の事業化には、保留地処分を目途や事業資金の調達等多くの課題がある。しかし、本地区における道路整備等の生活環境の改善は必要であると認識している。地権者や民間事業者が施行者となる区画整理の整備手法等について、地元の皆様の意向を踏まえ検討していく。

○その他の質問項目
(都市計画課)



増税と負担増について

林 真佐子 議員

問 市民税は、税源移譲や定率減税の廃止で約二十一億円の増収が見込まれるが、市民の目線で見れば増税であり、市民への還元を検討すべきである。これまで川崎市や鎌倉市等の市民税の軽減措置を紹介してきたが、本市でもこうした措置をすべきではないか。

答 今回の税制改正は、所得税率を下げ、住民税率を上げることによって国から地方への税源移譲を行うものである。これにより、自主財源の比率が高まり、地域の実情に応じた行政サービスの提供がより可能となる。市税の減免については、個々の納税者の負担力等を十分考慮し、他の納税者との均衡を失することのないよう総合的に判断すべきものと考えており、地方税法及び市税条例の減免条項の中で対応していきたい。

○その他の質問項目
(市民税課)

「困窮者から国民健康保険証を取り上げない取組について」ほか

市役所出張所の業務内容等の拡大について

大山 美智子 議員

問 ①高齢者や子育て中の方が近くの出張所での必要な手続きができるよう出張所のパソコンから申請書を送付するサービスができないか
②シルバーガイド等の資料を常時置くなど業務内容の拡大と周知は③担当地域の世帯数や人数に応じ職員を増やす考えは、それぞれ伺いたい。

答 ①市民からの要望を踏まえた対応をしていく。②担当課の依頼に基づき常備するとともに、出張所窓口等で周知していく。さらに多くの資料を常備するには、内容説明の対応やスペース等の問題もあり、今後の課題としていきたい。③厳しい財政状況の下、効率的、効果的な行政運営が求められていることから、出張所を含めた重複施設の統廃合や転用について検討していくこととしており、現在のところ増員の考えはない。

○その他の質問項目
(市民課)

「住宅リフォーム助成制度の創設について」ほか

安心・安全な街づくりについて

高橋 初 議員

問 ①消火や救急活動に二十四時間三百六十五日奮闘している消防職員は、職員研修ができる体制になっているのか②「国民保護に関する熊谷市計画」は、ミサイル攻撃等を受けたときの避難誘導に係るものだが現実的ではない。今すべきは防災計画の策定ではないか、それぞれ伺いたい。



熊谷市消防本部

答 ①消防学校や救急救命士養成所等での研修に、より多くの職員が受講できるように研修計画に沿って実施している。研修への参加により、消防署の人員に不足を生じな

いよう応援体制を整えている。

②これらの計画には、避難誘導、救援、情報の収集等、共通する事項もあり、本年度、作成に取り組む新市地域防災計画において、参考となるものは生かしていきたい。

(消防総務課)

○その他の質問項目

「循環バスの充実について」ほか

希望者全員が入所できる学童クラブを

桜井 くるみ 議員

問

公立の児童クラブの利用は概ね三年生までであり、利用学年の引き上げを求める声が大きいが、①せめて希望の多い四年生まで対象とならないか②夏休み等の長期休業中の利用が可能とならないか、それぞれ伺いたい。

答

①児童福祉法における放課後児童健全育成事業の対象児童は概ね十歳未満、本市の児童クラブ条例でも、原則三年生までと規定されており、安全で快適な保育環境を確保する観点から、大幅な定員を超えての対応は困難である。これまでも定員に余裕がある場合には四年生等も受け入れている。②児童クラブによっては夏休み等を家庭の

事情により休み児童もおり、余裕の出る場合には休み期間中の入所も認めている。

(保育課)

○その他の質問項目

「公立幼稚園を三年保育に」ほか

地域経済の活性化について

吉原 邦 陽 議員

問

①彩の国創造の森プランの進捗状況及び今後②企業誘致のための新たな市街化区域の拡大について、それぞれ伺いたい。

答

①彩の国創造の森プランは、昨年の県議会会で知事から「状況が変わりすぎているので構想について焼き直したほうがいいのではないか」との答弁があり、本市としても、熊谷南部地域における大学や高速道路へのアクセス等の優位性を生かし、(仮称)東西幹線道路の整備の検討を行っているところである。②市街化調整区域から市街化区域への都市計画決定は県が行うことになっており、市の総合振興計画の土地利用構想を踏まえ、社会情勢を見極めながら、国の農政部局等との調整を図っていきたい。

(都市計画課)

○その他の質問項目

「バランスの取れた地域振興について」

市場化テストについて

松浦 紀一 議員

問

①公共サービス業務の見直しと市場化テスト導入の進捗状況②事務事業ごとの評価表と企業等への意向調査③コンビニなどによる經由機関方式の導入について、それぞれ伺いたい。

答

①集中改革プランの一つとして、事務事業の廃止・統合や、民間への委託など業務の見直しを行っている。民間へ委託すべきとした業務については、公共サービス改革法に基づく官民競争入札等の導入に取り組んでいる。②コストやサービスの内容、さらに確保すべきサービスの質について評価表を作成し、民間事業者等から意見聴取をしていく。③特定公共サービスに関する関係法令等の改正内容や、先進市の状況について調査、研究し、モデル事業としての実施を検討していく。(行政改革推進室)

○その他の質問項目

「中心市街地活性化について」ほか

セルフサポート教室の現状と課題について

吉田 勝彦 議員

問

①情緒障害特別支援学級に在籍する児童生徒数は、また、障害児教育の支援体制として取り組んでいるセルフサポート教室について②現状③保護者の要望④今後の展開は、それぞれ伺いたい。

答

①小学生三十一名、中学生九名が在籍している。②熊谷西小内に情緒障害児通級指導教室として「セルフサポート教室」を開設し、教員三名体制の下、二十四名が通っている。また、保護者からの相談活動も行っている。③「セルフサポート教室が他校にもできないか」、「もっと多くの子どもを入級させてほしい」などの要望があった。④今年度、新たに三尻小と富士見中に設置したが、今後この教室を必要とする情緒障害児童生徒への支援・指導の充実を目指していきたい。(学校教育課)

○その他の質問項目

「市政情報を市民に知らせる方策について」

少子化対策について
(子ども医療費助成の
更なる拡充について)

谷 幸代 議員

問

子ども医療費助成について①県の補助基準と本市の制度②通院の対象年齢の拡大について、それぞれ伺いたい。

答

①県の基準では、入院は小学校就学前まで、通院は四歳までの乳幼児が対象になるが、所得により該当しない場合もあるほか、入院時の食事療養費は対象外となっている。また入院、通院それぞれ自己負担がある。これに対し、本市の制度では、入院は中学校修了まで、通院は小学校就学前までを対象としており、所得制限や自己負担はない。さらに入院時の食事療養費も助成対象としており、県の基準より拡大して支援を行っている。②平成十八年度決算では、助成件数約十六万八千五百件、助成額約三億三千百万円と見込まれ、厳しい財政状況を勘案すると今後の検討課題としていきたい。

(いじも課)

○その他の質問項目

「コムスン問題の対応について」ほか

市有財産について
(建物、土地等)

田 島 道 夫 議員

問

①市有建物で、耐用年数を経過しているものの、また今後五年以内に耐用年数を経過するものは②事業用として取得した土地で、目的以外の使用形態となつているものは③用途廃止をした道路、水路の過去五年の売払い状況は、それぞれ伺いたい。

答

①建物の耐用年数は、構造ごとの基準を参考に鉄筋コンクリート構造が五十年、鉄骨構造が三十五年、木造が二十四年とすると、耐用年数を経過した建物は三十七棟、今後五年以内に耐用年数を経過する建物は三十棟ある。②テクノグリーンセンター建設予定地、市立女子高校拡張予定地など千平方メートル以上の土地が七カ所ある。③平成十四年度が八件、十五年度が十六件、十六年度が二十四件、十七年度が三十七件、十八年度が三十一件となっている。

(庶務課)

○その他の質問項目

「熊谷市障害者計画・熊谷市障害福祉計画について」ほか

まちづくりについて

栗 原 健 昇 議員

問

籠原中央第一土地区画整理事業の早期完成を目指して①籠原駅前及び駅前通りを早期に整備できないか。②事業進捗を図るため、新たな助成制度の導入について、それぞれ伺いたい。

答

①本市の副都心を形成する主要な事業であり、副都心の顔となる駅周辺の整備計画の策定も必要と考えている。選択と集中の方針の下に、事業の早期完成を目指して効率的、効果的な整備を行っていく。②国・県の補助金確保に努めるとともに、まちづくり交付金などの導入についても検討したいと考えている。

(土地区画整理西部事務所)

○その他の質問項目

「子育て支援について」



関係機関に意見書を提出

六月定例会では、次の内容の意見書を議員提出議案として上程し、原案どおり可決しました。なお、可決した意見書は、関係機関に提出されました。

年金問題の早期解決を求める意見書

公的年金は、国民の高齢期等における生活を支える重要な制度である。ところが、社会保険庁による年金保険料納付記録のずさんな管理の実態が明らかになり、そのため保険料を納めたのに年金が受け取れない、あるいは本来の受給額より少ない額しか受け取っていない方が大勢いることが判明した。

今回の問題で、国民の社会保険庁に対する不信任は一層高まり、年金制度への信頼が大きく揺らいでいる。

よって本議会は、国に対し、徹底した納付記録の調査を行い、加入者がこれまで納付した保険料に見合う年金を確実に受給できるように、年金問題の早期解決について、強く要望する。

元熊谷市長、前衆議院議員の増田敏男氏
を名誉市民に推挙することに同意



富岡市長より名誉市民の称号が贈られた増田敏男氏(右)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

「チーム・マイナス6%」では、温室効果ガス削減のためのアクションプランを設定しています。

○温度調節で減らそう!

服装やちょっとした工夫により電気の使用を減らそう。